



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福住 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部本部長 (氏名) 尾和 保弘 (TEL) 047-335-2840
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	12,501	0.2	419	6.0	285	△2.6	152	△4.9
2022年2月期第3四半期	12,471	11.1	395	—	292	—	160	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 185百万円(△11.2%) 2022年2月期第3四半期 208百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	15.02	—
2022年2月期第3四半期	15.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	12,762	2,075	16.1
2022年2月期	12,705	2,068	16.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 2,055百万円 2022年2月期 2,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年2月期	—	0.00	—		
2023年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,365	0.3	855	3.1	697	0.7	433	2.8	42.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	10,604,888株	2022年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	631,357株	2022年2月期	475,357株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	10,155,196株	2022年2月期3Q	10,094,912株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、経済活動正常化に向けた動きが見られ、需要が徐々に回復する一方、急激な為替相場の変動や世界的な資源・原材料価格の高騰などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

教育サービス業界におきましては、小学生の英語教科化や大学入試改革、文科省によるGIGAスクール構想など様々な教育制度改革が進められ、大きな変革の時期を迎えております。また、介護福祉サービス業界におきましては、今後も高齢者人口が増加する中、介護サービスの需要は益々高まることを見込まれる一方で、人材確保や新たな介護報酬制度への適切な対応が重要な課題となっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、グループ全体の当期重点テーマとして「マーケティング」「イノベーション」「人材育成」の3つを設定し、さらには、グループ会社間の連携を深めることにも注力することで、グループ全体の企業価値向上を図っております。また、「人を創る、ともに創る」というビジョンを掲げ、学びの場、生活支援の場を通じて豊かな人生、笑顔あふれる社会の実現を目指し、教育サービス事業と介護福祉サービス事業を主要なビジネスセグメントとしてより良いサービスの提供に努めております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は12,501百万円(前年同四半期比100.2%)、営業利益は419百万円(前年同四半期比106.0%)、経常利益は285百万円(前年同四半期比97.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は152百万円(前年同四半期比95.1%)となっております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。なお、セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれております。

<教育サービス事業>

当社グループの学習塾部門では、常に「考えさせる発問」を行うことで「なぜ」を共有し、学び合う「市進の共演授業」(商標登録6581124)を実践し、この共演授業を通じて、合格に結びつく「真の学力」を醸成すること、また、ご家庭との連携・学習サポートを徹底し、授業と家庭学習との両輪指導によって「自ら学習する習慣」「自ら考え自ら取り組む姿勢」を一人一人の生徒に身に付けてもらうことを最重要テーマとして日々の学習指導に取り組んでおります。

当連結会計年度の「市進学院」「個太郎塾」等においては、在籍生徒数は順調に推移いたしました。一方で、茨城県で拠点展開している株式会社茨進では、主に受験学年の在籍生徒数について、コロナ禍の影響からの回復が計画通り進まず、セグメント売上高は前年同四半期比マイナスとなりました。

学習塾の新設拠点としましては、株式会社市進東京において、市進学院大井町教室を冬期講習から開校いたします。大井町教室は「中学受験合格突破館」という名称で中学受験に特化した少人数定員制の指導をおこなってまいります。

経費面におきましては、物価高が進行する中、グループ全体で業務効率化、適正化を進め経費削減に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は売上高11,059百万円(前年同四半期比99.4%)、セグメント利益(営業利益)266百万円(前年同四半期比104.9%)となりました。

<介護福祉サービス事業>

当第3四半期連結累計期間9月から紙ふうせん株式会社が当社グループに加わりました。同社は2008年の創業以来、東京都世田谷区にて居宅介護支援、訪問介護支援を主な事業として介護活動に取り組んでおります。当社グループの介護福祉サービス事業は、紙ふうせん株式会社の加入により合計6社となりました。既存の事業会社においては、コロナ禍による厳しい運営環境がつづいていますが、感染症対策を徹底した上で、各地域のニーズに対応したサービスを提供することにより、ご利用者様の人数は堅調に推移しております。今後も引き続き地域のみなさまから信頼をいただけるよう、きめ細やかな介護サービスを提供してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は売上高1,493百万円(前年同四半期比107.4%)、セグメント利益(営業利益)153百万円(前年同四半期比108.0%)と、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期比プラスで推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,762百万円(前連結会計年度比100.4%)となりました。主な要因は土地、投資有価証券など固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は10,686百万円(前連結会計年度比100.5%)となりました。主な要因は長期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,075百万円(前連結会計年度比100.3%)となりました。主な要因は利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月12日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,601,432	4,216,246
受取手形及び売掛金	359,474	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	440,777
商品及び製品	206,498	167,420
仕掛品	39,550	-
原材料及び貯蔵品	7,971	7,304
その他	887,701	1,100,162
貸倒引当金	△19,666	△19,625
流動資産合計	6,082,963	5,912,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,364,167	1,343,138
土地	461,495	554,995
リース資産（純額）	786,043	717,416
その他（純額）	145,469	174,476
有形固定資産合計	2,757,175	2,790,026
無形固定資産		
のれん	248,575	252,527
映像授業コンテンツ	211,526	220,602
その他	204,774	230,370
無形固定資産合計	664,876	703,500
投資その他の資産		
投資有価証券	400,195	450,197
敷金及び保証金	1,733,320	1,723,880
その他	1,067,407	1,182,693
投資その他の資産合計	3,200,924	3,356,771
固定資産合計	6,622,976	6,850,298
資産合計	12,705,940	12,762,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,096	9,663
契約負債	-	438,362
短期借入金	503,310	512,972
1年内返済予定の長期借入金	770,550	831,200
未払金及び未払費用	1,384,245	1,184,227
未払法人税等	116,501	43,100
前受金	341,318	-
賞与引当金	259,675	137,290
その他	490,996	394,630
流動負債合計	3,879,694	3,551,447
固定負債		
長期借入金	4,230,470	4,649,590
リース債務	714,986	657,579
退職給付に係る負債	1,283,864	1,326,275
資産除去債務	236,087	237,294
その他	291,949	264,640
固定負債合計	6,757,357	7,135,380
負債合計	10,637,052	10,686,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,229,293	1,237,211
利益剰余金	△563,781	△512,537
自己株式	△154,494	△239,694
株主資本合計	1,987,254	1,961,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,473	119,986
繰延ヘッジ損益	△8,101	△7,237
為替換算調整勘定	△4,768	△10,289
退職給付に係る調整累計額	△18,426	△8,093
その他の包括利益累計額合計	66,176	94,366
非支配株主持分	15,456	20,174
純資産合計	2,068,888	2,075,756
負債純資産合計	12,705,940	12,762,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	12,471,551	12,501,238
売上原価	10,493,681	10,561,778
売上総利益	1,977,869	1,939,459
販売費及び一般管理費	1,582,099	1,519,847
営業利益	395,769	419,612
営業外収益		
受取利息	4,831	5,588
受取配当金	5,452	7,090
助成金収入	3,970	8,897
雑収入	18,816	18,312
営業外収益合計	33,070	39,888
営業外費用		
支払利息	88,025	81,231
持分法による投資損失	13,430	32,732
控除対象外消費税等	30,504	30,139
雑損失	3,898	30,069
営業外費用合計	135,858	174,172
経常利益	292,982	285,328
特別利益		
移転補償金	21,852	-
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	13,592	14,150
その他	924	1,179
特別利益合計	36,369	15,330
特別損失		
固定資産売却損	5,779	-
固定資産除却損	14,767	46,086
新型コロナウイルス感染症による損失	13,592	14,150
その他	5,363	-
特別損失合計	39,503	60,237
税金等調整前四半期純利益	289,847	240,422
法人税、住民税及び事業税	102,995	83,486
法人税等調整額	20,755	△320
法人税等合計	123,751	83,165
四半期純利益	166,096	157,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,767	4,717
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,328	152,538

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	166,096	157,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,920	22,512
繰延ヘッジ損益	△6,364	864
為替換算調整勘定	△1,461	△5,520
退職給付に係る調整額	8,732	10,333
その他の包括利益合計	42,827	28,189
四半期包括利益	208,923	185,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,155	180,728
非支配株主に係る四半期包括利益	5,767	4,717

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月12日付で、譲渡制限付株式報酬としての自己株式74,000株の処分を行っております。また、2022年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式230,000株を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が7,918千円増加、自己株式が85,200千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,237,211千円、自己株式が239,694千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、外部から受注している映像作品につきまして、従来は作品が完成し映像素材を納品した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。また、進捗度を合理的に判断することが困難な場合は、原価回収基準を採用し、当該履行義務が発生する際に費用回収することが見込まれる金額を収益計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ29,323千円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」のうち契約負債に相当する金額については、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,080,577	1,390,973	12,471,551	—	12,471,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,856	—	48,856	△48,856	—
計	11,129,433	1,390,973	12,520,407	△48,856	12,471,551
セグメント利益	253,760	142,009	395,769	—	395,769

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,007,836	1,493,401	12,501,238	—	12,501,238
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,007,836	1,493,401	12,501,238	—	12,501,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,964	—	51,964	△51,964	—
計	11,059,800	1,493,401	12,553,202	△51,964	12,501,238
セグメント利益	266,219	153,392	419,612	—	419,612

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、紙ふうせん株式会社を子会社化したことに伴い、「介護福祉サービス事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は、37,211千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識基準に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、教育サービス事業において、従来の方法に比べて外部顧客への売上高が29,323千円増加しておりますが、売上原価も同額増加しているためセグメント利益には影響ありません。